

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2016年2月4日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	FCM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 累計期間	第68期 第3四半期 累計期間	第67期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (千円)	15,593,201	16,182,580	20,978,878
経常利益 (千円)	579,819	711,510	775,834
四半期(当期)純利益 (千円)	361,597	475,905	469,033
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	3,629,588	4,070,287	3,737,874
総資産額 (千円)	10,905,571	10,879,181	9,810,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	212.23	279.33	275.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	83.00
自己資本比率 (%)	33.3	37.4	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	897,988	1,356,138	393,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,234	803,874	250,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,559	168,213	128,051
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	931,039	981,757	261,280

回次	第67期 第3四半期 会計期間	第68期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2014年10月1日 至2014年12月31日	自2015年10月1日 至2015年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	111.57	81.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績

当第3四半期累計期間の業績は売上高16,182,580千円（前年同期比3.8%増）、営業利益711,769千円（前年同期比34.4%増）、経常利益711,510千円（前年同期比22.7%増）、四半期純利益475,905千円（前年同期比31.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### （電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は4,810,993千円（前年同期比7.6%増）となりました。民生関連でのスマートフォンやタブレット端末に向けてコネクタ・端子類の旺盛な需給が続いており、当初の見込みを上回る水準での稼働が続いています。一方で、自動車や産業機器向けでは中国経済の減速などもあり、計画を下回る弱含みの推移となっております。その結果、当該セグメントの経常利益は516,415千円（前年同期比14.5%増）となりました。

#### （電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は11,371,586千円（前年同期比2.3%増）となりました。主力の設備用電線など建設・電販向けだけでなく、平角線・異形線加工も若干ながら計画を上回る堅調な推移となっております。また、原価低減・経費削減にも引き続いて取り組んでおり、その結果、当該セグメントの経常利益は195,095千円（前年同期比51.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は10,879,181千円となり、前事業年度末に比べ1,068,253千円増加しました。これは現金及び預金が720,477千円、機械及び装置（純額）が188,680千円、建設仮勘定が405,349千円増加したことと、受取手形及び売掛金が190,173千円減少したことなどによるものです。

負債合計は6,808,894千円となり、前事業年度末に比べ735,840千円増加しました。これは買掛金が572,264千円、1年内返済予定のものも含めた長期借入金金が309,676千円増加したことと、未払法人税等が195,321千円減少したことなどによるものです。

純資産は4,070,287千円となり、前事業年度末に比べ332,413千円増加しました。これは、当第3四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当などを反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて720,477千円増加し、981,757千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,356,138千円の収入（前年同四半期累計期間は897,988千円の収入）となりました。主な収入は税引前四半期純利益710,354千円、減価償却費249,356千円、売上債権の減少額190,173千円、仕入債務の増加額572,264千円であり、主な支出は法人税等の支払額419,107千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出803,112千円などにより803,874千円の支出（前年同四半期累計期間は211,234千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600,000千円のほか、長期借入金の返済による支出290,324千円、配当金の支払額141,269千円などにより168,213千円の収入（前年同四半期累計期間は2,559千円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討しております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は104,482千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,100	17,031	同上
単元未満株式	普通株式 667	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,031	-

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	500	-	500	0.03
計	-	500	-	500	0.03

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は534株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2015年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	261,280	981,757
受取手形及び売掛金	5,232,403	5,042,229
仕掛品	347,771	253,113
原材料及び貯蔵品	408,304	400,989
繰延税金資産	33,883	19,023
その他	15,593	36,357
流動資産合計	6,299,236	6,733,470
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	748,883	713,617
機械及び装置(純額)	575,574	764,254
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	7,971	413,320
その他(純額)	106,868	180,752
有形固定資産合計	3,303,278	3,935,926
無形固定資産	9,864	8,857
投資その他の資産		
投資有価証券	37,785	35,966
繰延税金資産	145,525	151,366
その他	15,237	13,594
投資その他の資産合計	198,547	200,927
固定資産合計	3,511,691	4,145,711
資産合計	9,810,927	10,879,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2015年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,209,824	3,782,089
1年内返済予定の長期借入金	361,986	373,412
未払法人税等	287,432	92,111
役員賞与引当金	9,200	-
その他	361,168	401,558
流動負債合計	4,229,611	4,649,171
固定負債		
長期借入金	1,363,503	1,661,753
退職給付引当金	408,223	426,254
その他	71,715	71,715
固定負債合計	1,843,441	2,159,722
負債合計	6,073,053	6,808,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,217,587	2,552,079
自己株式	1,055	1,247
株主資本合計	3,731,153	4,065,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,721	4,835
評価・換算差額等合計	6,721	4,835
純資産合計	3,737,874	4,070,287
負債純資産合計	9,810,927	10,879,181

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	15,593,201	16,182,580
売上原価	14,168,731	14,559,313
売上総利益	1,424,470	1,623,266
販売費及び一般管理費	894,690	911,497
営業利益	529,779	711,769
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	579	1,122
助成金収入	1,050	1,052
受取賃貸料	3,231	3,231
スクラップ売却益	52,085	2,536
その他	7,212	4,799
営業外収益合計	64,167	12,746
営業外費用		
支払利息	8,161	6,958
売上割引	4,264	4,412
賃貸費用	1,701	1,611
その他	-	21
営業外費用合計	14,127	13,004
経常利益	579,819	711,510
特別利益		
固定資産売却益	179	239
特別利益合計	179	239
特別損失		
固定資産除却損	23,149	1,396
特別損失合計	23,149	1,396
税引前四半期純利益	556,850	710,354
法人税、住民税及び事業税	218,847	224,536
法人税等調整額	23,594	9,912
法人税等合計	195,252	234,449
四半期純利益	361,597	475,905

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	556,850	710,354
減価償却費	252,284	249,356
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,311	18,030
受取利息及び受取配当金	588	1,126
支払利息	8,161	6,958
有形固定資産売却損益(は益)	179	239
固定資産除却損	23,149	1,396
売上債権の増減額(は増加)	853,131	190,173
たな卸資産の増減額(は増加)	383,011	101,974
仕入債務の増減額(は減少)	1,343,980	572,264
その他	22,544	60,816
小計	953,282	1,779,125
利息及び配当金の受取額	588	1,126
利息の支払額	8,198	6,949
法人税等の支払額	48,175	419,107
その他	490	1,942
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>897,988</b>	<b>1,356,138</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	943	961
有形固定資産の取得による支出	210,707	803,112
有形固定資産の売却による収入	180	240
無形固定資産の取得による支出	-	600
その他	237	558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>211,234</b>	<b>803,874</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	173,440	290,324
自己株式の取得による支出	106	192
配当金の支払額	29,013	141,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,559</b>	<b>168,213</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684,193	720,477
現金及び現金同等物の期首残高	246,845	261,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	931,039	981,757

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2015年12月31日)
受取手形	- 千円	82,319千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
現金及び預金勘定	931,039千円	981,757千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	931,039	981,757

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,965	17.00	2014年3月31日	2014年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	141,413	83.00	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,472,600	11,120,601	15,593,201
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,472,600	11,120,601	15,593,201
セグメント利益	451,004	128,815	579,819

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,810,993	11,371,586	16,182,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,810,993	11,371,586	16,182,580
セグメント利益	516,415	195,095	711,510

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	212円23銭	279円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	361,597	475,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	361,597	475,905
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,801	1,703,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月2日

F C M株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎 育利
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。